

平成 14年 9月期 決算短信 (連結)

平成 14年 11月 25日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東大 名

コード番号 2730

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 久保 允誉

問合せ先 責任者役職名 経理部長 氏名 外山 晋吾 TEL (03) 5783 - 6211

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 第一期の連結業績 (平成 14年 3月 29日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第一期	222,784	-	2,533	-	4,445	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
第一期	1,214	-	15.52	-		1.3	1.9	2.0

(注) 持分法投資損益 14年 9月期 109 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 9月期 78,274,694 株

会計処理の方法の変更 無

平成14年9月期は設立初年度であるため、対前期増減率の記載はありません。

第一期は変則決算のため、上表は6ヶ月と3日の実績に基づき記載しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
第一期	223,757	91,885	41.1	1,173.94

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 9月期 78,271,166 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
第一期	6,857	9,375	5,916	14,789

(注) 第一期は変則決算のため、上表は6ヶ月と3日の実績に基づき記載しております。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 第二期 (平成 14年 10月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日) 及び

平成14年度通期 (平成14年3月29日 ~ 平成15年3月31日) の連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第二期	220,000	4,500	1,300
14年度通期	445,000	8,900	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (14年度通期) 31 円 94 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の 5 ページの 経営成績及び財政状態(1)経営成績 次期の見通しをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

(株)デオデオおよび(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により(株)エディオン（以下、当社）を設立し、エディオングループを発足させました。

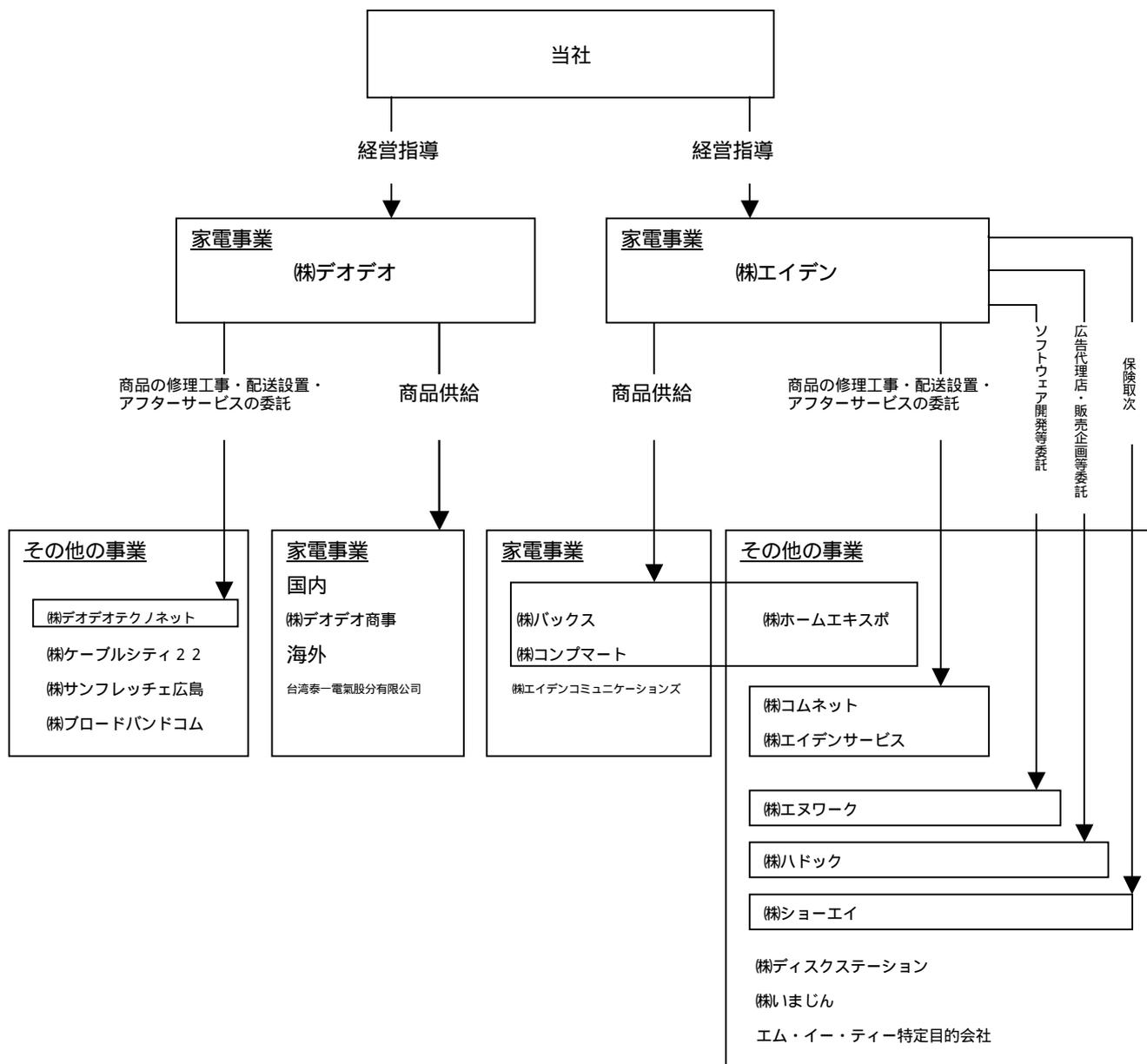
当企業グループは、当社と、完全子会社である(株)デオデオおよび(株)エイデンならびにそれぞれの子会社12社を含め子会社14社、およびそれぞれの関連会社5社で構成され、家庭電化商品および情報通信機器の販売を主な事業とし、中国地方、中部地方を基盤に四国、九州、関東地区など広範囲にわたり小売店舗を展開する専門量販店グループであります。

当社は、(株)デオデオと(株)エイデンの株式を所有することにより、当企業グループの事業活動を支配、管理しております。当企業グループの事業に係わる位置づけおよび部門別との関連は、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品の販売</p>	<p>(株)デオデオが106店舗、(株)エイデンおよび(株)コンプマートが94店舗の家電店およびパソコン専門店を直営店として運営するほか、フランチャイズ契約先（436社466店舗63事業所）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>(株)ボックス（13店舗）は家電店ならびにパソコン専門店を、(株)エイデンコミュニケーションズ（39店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>(株)ホームエキスポは、平成13年4月1日より(株)エイデンからホームセンター事業部の業務を引き継いで複合型ホームセンター等を10店舗運営しております。</p> <p>(株)ディスクステーション（10店舗）は、CD・DVDソフト専門店を運営しております。</p> <p>(株)デオデオテクノネット（59事業所）は、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)コムネットは、商品の配送、荷役業務をしております。</p> <p>(株)エイデンサービス（14店舗）は、電気工事および商品の修理業務をしております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピューターの運営およびシステム開発をしております。</p> <p>(株)ハドックは、広告代理店および企画業務をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネット取次ぎのプロバイダー事業を行っており、中国・中部・四国・九州を中心にアクセスポイントは50カ所を擁し、会員数は約14万2千人であります。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)いまじんは、家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等の販売をしております。</p> <p>関連会社(株)ケーブルシティ22は、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)ブロードバンドコムは、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業を主たる業務としており、中国・四国・九州地方で加入者系無線アクセス（FWA）事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

連結子会社  
持分法適用関連会社



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業グループは、「お客様第一主義」「地域密着型の事業展開」「時代を先取りし続ける創造型企業」を経営理念としております。その実現に向けて、豊富な商品知識に基づいた接客、デジタル・ネットワーク関連商品およびお客様の声を形にしたオリジナル商品等の付加価値の高い商品、お客様に安心を提供できる修理・メンテナンス等のサービス、ならびにプロバイダー事業・パソコン教室等の運営を通し総合的な顧客満足を提供できる「サービス型小売業」を徹底的に追求いたします。そして、他企業との明確な差別化戦略を推進することにより、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指しております。また、業務提携に係る基本合意をした上新電機㈱、㈱ミドリ電化、㈱サンキュー、㈱デンコードーとの「5社連合」で、をメーカー様とともにオリジナル商品を開発し、推奨販売を拡大してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたってはグループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

これらの基本方針をもとにして当期（第1期）は1株当たり10円の普通配当としました。

なお、当社の第1期事業年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日であり、半年決算相当であることから第1期は中間配当を実施しておりません。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

### (3) 会社の対処すべき課題

経済のデフレ化と公共投資の落ち込み、業界再編成による先行き不透明要素や雇用環境の悪化により個人消費の低迷は長期化するものと予測されます。また、家電小売業界におきましても競争激化によりさらなる再編が続き、事業環境は激変するものと予測されます。

こうしたなかで、エディオングループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものとするために、基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。人材育成による接客力・販売力の強化、オリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、経営の合理化・統合効果の早期創出を実現させ企業体質を強化し、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう全力で推進してゆく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の営業の概況

当連結会計年度は、輸出の増加や生産の回復などにより一部で底入れの兆しが見られたものの、民間設備投資は減少し株式市場の低迷や雇用環境の悪化などにより個人消費が低迷を続けるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

家電業界におきましては、デジタルカメラやDVDソフト・ハードをはじめとしたデジタル関連商品市場の拡大があり、さらに夏場の猛暑もあいまって売上への寄与があったものの、パソコン市場は前年より続いている消費の落ち込みに回復が見られませんでした。また、雇用や給与所得の低位での推移などによる消費マインドの冷え込みも影響し、全体的に低調に推移しました。

こうしたなかで当社は、「お客様第一主義」「地域密着型の事業展開」「時代を先取りし続ける創造型企業」を目指し、デジタルネットワーク関連商品等の充実による商品力、修理・メンテナンス等の強化によるサービス力、I S P事業・パソコン教室等のソフト拡充によるC S力等々、それぞれ総合的なレベルアップに努めており、「サービス型小売業」として他社との明確な差別化戦略を推進してまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店で3店舗を新設し、2店舗を移転増床、3店舗を増床しましたが、7店舗を統合したほか、2店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては4店舗を新設し、1店舗を移転、3店舗を閉鎖しました。この結果、期末直営店舗数は286店舗となり、期末の売場面積は410,868㎡となりました。一方フランチャイズ店につきましては26店舗を新設しましたが、12店舗を閉鎖しましたので期末店舗数は466店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は752店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は2,227億84百万円、営業利益は25億33百万円、経常利益は44億45百万円、当期純利益は12億14百万円となりました。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益については、前年同期との比較分析は記載しておりません。

##### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済のデフレ化と公共投資の落ち込み、業界再編による先行き不透明要素や雇用環境の悪化により個人消費の低迷は長期化するものと予測されます。

当社といたしましても、激変する家電流通市場環境のなかで「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものにするために、基本方針の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。まず、接客力・販売力の強化のために引き続き商品知識向上の為に人材育成にスピードを上げて取り組むとともに、当社を通じたオリジナル商品の積極開発、物流改革による経営資源の有効活用、店舗の統廃合および経費の削減等、業務全般を含めた経営の合理化に努めてまいります。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得た資金を設備投資や有利子負債返済等に充当したことによって、期首残高に比べ84億32百万円減少し、当連結会計年度末は147億89百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は68億57百万円となりました。これは、過年度の積極投資に係わる減価償却額が28億81百万円と高水準であったこと、また仕入債務の減少額が109億11百万円、商品在庫の減少額が114億61百万円であったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は93億75百万円となりました。これは新規に連結対象となった子会社（1社）が取得した有形固定資産75億18百万円を含め、全体として有形固定資産の取得による支出が100億35百万円と高水準になったこと等

によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は59億16百万円となりました。これは有利子負債の削減を進めるため短期借入金の減額108億49百万円を行ったことと、長期借入金の約定弁済45億72百万円および長期借入金による収入67億00百万円があったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は記載しておりません。

4 - ( 1 ) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	期 別 科 目	当連結会計年度
	平成14年9月30日現在		平成14年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>82,908</b>	<b>流動負債</b>	<b>87,196</b>
現金及び預金	15,432	支払手形及び買掛金	31,738
受取手形及び売掛金	13,538	短期借入金	34,180
有価証券	407	1年内返済長期借入金 *3	7,068
たな卸資産	47,104	未払法人税等	943
繰延税金資産	1,206	未払消費税等	725
その他	5,341	賞与引当金	2,987
貸倒引当金	122	コマーシャルペーパー	3,000
		その他 *3	6,553
<b>固定資産</b>	<b>140,392</b>	<b>固定負債</b>	<b>43,600</b>
<b>有形固定資産</b> *1,3	<b>99,357</b>	社 債	6,500
建物及び構築物	41,670	長期借入金 *3	22,384
器具及び備品	4,993	再評価に係る繰延税金負債 *5	2,844
土地 *5	52,417	退職給付引当金	6,494
建設仮勘定	255	役員退職慰労引当金	490
その他	21	連結調整勘定	427
		その他	4,459
<b>無形固定資産</b>	<b>3,439</b>	<b>負債合計</b>	<b>130,797</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,595</b>	<b>(少数株主持分)</b>	
投資有価証券	6,342	少数株主持分	1,074
繰延税金資産	5,108	<b>(資本の部)</b>	
保証金	21,850	<b>資本金</b>	<b>4,000</b>
その他	5,082	<b>資本剰余金</b>	<b>60,736</b>
貸倒引当金	789	<b>利益剰余金</b>	<b>46,770</b>
		<b>土地再評価差額金</b> *5	<b>19,503</b>
<b>繰延資産</b>	<b>456</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>11</b>
創立費	75	<b>為替換算調整勘定</b>	<b>124</b>
開業費	380	<b>自己株式</b>	<b>3</b>
		<b>資本合計</b>	<b>91,885</b>
<b>資産合計</b>	<b>223,757</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>223,757</b>

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

4 - ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日	
	金 額	百分比
<b>売 上 高</b>	<b>222,784</b>	100.0 %
<b>売 上 原 価</b>	<b>175,328</b>	78.7
売 上 総 利 益	47,455	21.3
<b>販売費及び一般管理費 *1</b>	<b>44,921</b>	20.2
<b>営 業 利 益</b>	2,533	1.1
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>2,911</b>	1.3
受取利息及び配当金	126	
仕 入 割 引	2,174	
連結調整勘定償却額	84	
そ の 他	525	
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>1,000</b>	0.4
支払利息及び社債利息	413	
持分法による投資損失	109	
そ の 他	477	
<b>経 常 利 益</b>	4,445	2.0
<b>特 別 利 益</b>	<b>25</b>	0.0
固定資産売却益 *2	12	
貸倒引当金戻入益	12	
<b>特 別 損 失</b>	<b>2,460</b>	1.1
固定資産売却損 *3	18	
固定資産除却損 *4	520	
投資有価証券評価損	511	
特別退職金	305	
退職給付会計基準変更時差異償却	658	
そ の 他	445	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	2,010	0.9
法人税、住民税及び事業税	950	0.5
法人税等調整額	230	0.1
少数株主利益	74	0.0
<b>当 期 純 利 益</b>	1,214	0.5

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

#### 4 - ( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		60,736
資本剰余金増加高	-	
資本剰余金減少高	-	
資本剰余金期末残高		60,736
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		45,693
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,214	1,214
利益剰余金減少高		
1. 役員賞与金	48	
2. 土地再評価差額金取崩額	88	137
利益剰余金期末残高		46,770

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

## 4 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.	税金等調整前当期純利益	2,010
2.	減価償却費	2,881
3.	連結調整勘定償却額	84
4.	貸倒引当金の増減額	199
5.	賞与引当金の増減額	237
6.	退職給付引当金の増減額	688
7.	役員退職慰労引当金の増減額	23
8.	受取利息及び受取配当金	126
9.	支払利息及び社債利息	413
10.	投資有価証券評価損	511
11.	持分法による投資損失	109
12.	有形固定資産除却・廃棄損	520
13.	売上債権の増減額	1,847
14.	たな卸資産の増減額	11,461
15.	仕入債務の増減額	10,911
16.	その他	272
	小計	9,607
17.	利息及び配当金の受取額	61
18.	利息の支払額	446
19.	訴訟和解金の支払による支出	2,232
20.	法人税等の還付額	199
21.	法人税等の支払額	331
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.	定期預金預入れによる支出	440
2.	定期預金払戻しによる収入	330
3.	有形固定資産の取得による支出	10,035
4.	有形固定資産の売却による収入	226
5.	無形固定資産の取得による支出	643
6.	投資有価証券の取得による支出	458
7.	投資有価証券の売却による収入	142
8.	保証金差入による支出	255
9.	保証金回収による収入	1,354
10.	保証金預りによる収入	722
11.	保証金返済による支出	182
12.	その他	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,375

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成14年 3月29日	至 平成14年 9月30日
		金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入金の純増減額		10,849
2.	コマーシャルペーパーの純増減額		2,000
3.	長期借入れによる収入		6,700
4.	長期借入金の返済による支出		4,572
5.	社債の発行による収入		1,500
6.	株式移転交付金の支払額		688
7.	少数株主の払込による収入		300
8.	その他		305
財務活動によるキャッシュ・フロー			5,916
現金及び現金同等物に係る換算差額			2
現金及び現金同等物の増加額			8,432
現金及び現金同等物の期首残高			23,124
株式移転に伴う現金及び現金同等物増加額 *1			17
新規連結による現金及び現金同等物増加額 *2			80
現金及び現金同等物の期末残高			14,789

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

#### 4 - ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            (株)デオデオ            (株)エイデン 他12社            全ての子会社を連結の範囲に含めております。            なお、上記のうち100%連結子会社である(株)コンプマートおよび(株)エイデンサービスは平成14年10月1日付で各々100%連結子会社である(株)エイデンおよび(株)コムネットに吸収合併され清算しております。            また、上記のうちエム・イー・ティー特定目的会社は、当連結会計年度中に投資したことにより新規に連結に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 5社            主要な会社等の名称            (株)ケーブルシティ22 (株)サンフレッチェ広島 (株)いまじん            台湾泰一電気股分有限公司 (株)ブロードバンドコム            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社の第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日までであるため、連結子会社については9月30日を連結決算日として連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 株式移転に伴う資本連結に関する事項	<p>株式会社デオデオと株式会社エイデン（以下「2社」）は、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社エディオオン（以下「親会社」）を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続きは、「株式交換および株式移転制度を利用して完全親会社を創設する場合の資本手続き」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結果が事業会社のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p> <p>今回の企業結合については、以下に記載する点等を総合的に考慮し、2社の株主にとって株式移転前に存在していたリスクと便益の共有が継続し、結合前のそれぞれの事業が以前のように継続していることから取得会社を識別することが出来ないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2社の議決権付普通株式のほとんどすべてが親会社に取得され、株式移転後の株式に重要な制限のないこと。</li> <li>2社の株主が親会社に対して株式移転後も株式移転前と実質同様の議決権および持分を維持していること。</li> <li>2社いずれも契約等により親会社の重要な財務および営業または事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。</li> <li>2社のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。</li> <li>2社の公正な評価額が著しく異なっていないこと。</li> </ul>

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

		当連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 29 日 至 平成 14 年 9 月 30 日											
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>2社は中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング株式会社及び監査法人トーマツに株式移転にかかる株式移転比率の算定を依頼いたしました。それに対して両社から提示された、株式移転の重要な条件が合意および公表された日(平成13年5月7日)の直近の事業年度末(平成13年3月31日)にかかる時価純資産額の割合は以下のようになっております。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示</td> <td>株式会社デオデオ</td> <td>株式会社エイデン</td> </tr> <tr> <td>1.28</td> <td>1.00</td> </tr> </table> <p>(便宜的にエイデンを1.00としております)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">監査法人トーマツ提示</td> <td>株式会社デオデオ</td> <td>株式会社エイデン</td> </tr> <tr> <td>1.26</td> <td>1.00</td> </tr> </table> <p>(便宜的にエイデンを1.00としております)</p>			中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示	株式会社デオデオ	株式会社エイデン	1.28	1.00	監査法人トーマツ提示	株式会社デオデオ	株式会社エイデン	1.26	1.00
	中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示	株式会社デオデオ	株式会社エイデン										
1.28		1.00											
監査法人トーマツ提示	株式会社デオデオ	株式会社エイデン											
	1.26	1.00											
	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については、主として(株)デオデオが保有する商品は移動平均法、主として(株)エイデンが保有する商品は先入先出法によっております。ホームセンター用品については売価還元法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>												

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

	当連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日				
( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物については主として定額法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年				
器具及び備品	2～20年				
( 3 ) 重要な繰延資産の減価償却の方法	<p>創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>開業費 商法の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>				
( 4 ) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、(株)デオデオは平成15年3月31日に終了する事業年度までの3年間で費用処理することとしております。それ以外の連結子会社は会計基準変更時一括して償却済みであります。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				
( 5 ) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

	当連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
(6) 重要なヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。
(7) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は3年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

#### 4 - (6) 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)									
*1	有形固定資産の減価償却累計額は40,793百万円であります。								
*2	関連会社に対する株式は 1,756百万円であります。								
*3	<p>担保資産</p> <p>このうち長期運転資金 19,850百万円および預り保証金242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,683百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,117 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">723 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,524百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金が5,400百万円あります。</p>	建物及び構築物	5,683百万円 (帳簿価額)	土地	18,117 " ( " )	投資有価証券	723 " ( " )		24,524百万円 (帳簿価額)
建物及び構築物	5,683百万円 (帳簿価額)								
土地	18,117 " ( " )								
投資有価証券	723 " ( " )								
	24,524百万円 (帳簿価額)								
4	<p>連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)ケーブルシティ 2 2 836百万円</p>								
*5	<p>当社の連結子会社である(株)デオデオ、(株)エイデンは土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34条) に基づき保有する土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119条) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>(株)デオデオ 平成14年3月31日</p> <p>(株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成14年9月30日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>(株)デオデオ 2,386百万円</p> <p>(株)エイデン 534百万円</p>								

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はございません。

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日							
*1	「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。						
(1)	販売費						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,103百万円</td> </tr> </table>	広告及び販売促進費	5,103百万円				
広告及び販売促進費	5,103百万円						
(2)	一般管理費						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,982 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">802 "</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	13,939百万円	賞与引当金繰入額	2,982 "	退職給付費用	802 "
給料手当及び賞与	13,939百万円						
賞与引当金繰入額	2,982 "						
退職給付費用	802 "						
*2	主なものは、土地売却益7百万円、建物及び構築物売却益4百万円であります。						
*3	主なものは、器具及び備品売却損10百万円であります。						
*4	主なものは、建物及び構築物除却損255百万円であります。						

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定		15,432百万円
有 価 証 券		<u>407 "</u>
計		15,839百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		750百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等		<u>299 "</u>
現金及び現金同等物		14,789百万円
*1 株式移転により引き継いだ現金及び現金同等 物以外の資産及び負債の内訳	流動資産	43百万円
	固定資産	<u>95,450 "</u>
	資産合計	<u>95,494百万円</u>
	流動負債	959百万円
	固定負債	<u>-</u>
	負債合計	<u>959百万円</u>
*2 出資により新たに連結子会社となった会社の 現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳	流動資産	141百万円
	固定資産	7,926 "
	繰延資産	<u>330 "</u>
	資産合計	<u>8,397百万円</u>
	流動負債	9百万円
	固定負債	<u>6,000 "</u>
	負債合計	<u>6,009百万円</u>

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	56	18	38
器具及び備品	11,753	4,678	7,075
その他	82	55	26
合計	11,892	4,751	7,140
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	2,098百万円		
1年超	5,154 "		
合計	7,253百万円		
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
(1)支払リース料	1,217百万円		
(2)減価償却費相当額	1,153 "		
(3)支払利息相当額	78 "		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	2,404百万円		
1年超	29,063 "		
合計	31,467百万円		

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日	
1株当たり純資産	1,173円94銭
1株当たり当期純利益	15円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

(セグメント情報)

( 1 ) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年3月29日 至平成14年9月30日)

当グループは、家庭電化商品の専門量販店グループであり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の金額の合計額および資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

( 2 ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年3月29日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

( 3 ) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年3月29日 至平成14年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	2,449 百万円	2,705 百万円	255 百万円
債 券	- "	- "	- "
その他	- "	- "	- "
小 計	2,449 百万円	2,705 百万円	255 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	826 百万円	683 百万円	142 百万円
債 券	400 "	364 "	35 "
その他	239 "	179 "	59 "
小 計	1,466 百万円	1,227 百万円	238 百万円
合 計	3,916 百万円	3,932 百万円	16 百万円
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月29日 至平成14年9月30日)			
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	
139 百万円	14 百万円	4 百万円	
3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	946 百万円		
MMF他	107 "		
合 計	1,053 百万円		
満期保有目的の債券			
社 債	364 百万円		
非上場債券	7 "		
合 計	371 百万円		
4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
社 債	299 百万円	- 百万円	64 百万円
非上場債券	- "	7 "	- "
合 計	299 百万円	7 百万円	64 百万円

(注)当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)

借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 繰延税金資産 )	
減価償却費損金算入限度超過額	306百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	683 "
賞与引当金損金算入限度超過額	1,045 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,320 "
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	70 "
未払事業税	65 "
未払事業所税	46 "
その他有価証券評価差額金	76 "
その他有価証券減損	444 "
固定資産等の未実現利益	2,402 "
繰越欠損金	734 "
その他	118 "
繰延税金資産小計	8,316百万円
評価性引当額	1,671百万円
繰延税金資産合計	6,644百万円
( 繰延税金負債 )	
建物等圧縮記帳積立金	210百万円
土地再評価差額金	2,844 "
その他有価証券評価差額金	119 "
繰延税金負債合計	3,174百万円
繰延税金資産の純額	3,470百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%
特定目的会社の税率差異	2.9%
住民税均等割額	5.4%
評価性引当額増減	5.3%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
イ．退職給付債務	15,038
ロ．年金資産	6,390
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,648
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	658
ホ．未認識数理計算上の差異	1,494
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,494
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	6,494

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成14年3月29日 至平成14年9月30日
イ．勤務費用	609
ロ．利息費用	177
ハ．期待運用収益	28
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	658
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	84
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,502

(注) 1. 上記以外に、割増退職金 305百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

退職給付債務の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.4% ~ 2.5%
ハ．期待運用収益率	0.8% ~ 1.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として1年。ただし、(株)デオデオでは平成15年3月31日で終了する事業年度まで3年で費用処理することとし、当連結会計年度に相当する金額を損益計算書に計上しております。

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日)

役員および個人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ショーエイ	名古屋市 中村区	900	保険の代理店業務	1.75%	なし	保険の取次	保険料	10	買掛金	60
								保険取次	368	その他の債権	76

取引条件および取引条件の決定方針等

一般の取引と同一の条件であります。

## 5. 種類別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 別	当連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日	
	金 額	構成比 %
テ レ ビ	17,441	7.8
ビ デ オ	18,371	8.3
オ ー デ ィ オ	4,727	2.1
テ ー プ レ コ ー ダ ー 等	4,617	2.1
エ ア コ ン	19,031	8.5
暖 房 機 器	210	0.1
冷 蔵 庫	13,104	5.9
洗濯機・クリーナー	8,968	4.0
レ ン ジ	2,106	1.0
調 理 家 電	6,101	2.7
理 美 容 ・ 健 康 家 電	7,801	3.5
照 明 器 具	2,961	1.3
パ ソ コ ン	60,658	27.2
そ の 他 の O A 機 器	14,420	6.5
音 響 ソ フ ト ・ 楽 器	5,828	2.6
そ の 他	36,431	16.4
合 計	222,784	100.0

(注) 当連結会計年度は設立初年度であるため、前連結会計年度についての記載はありません。